

事業報告

〔自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日〕

I. 事業概要

2025 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大以降、特に注力してきた IT などの新しい産業技術の適切な社会実装による人々の「つながり」や「交流」のあるべき姿の構想と具体化についても、引き続きすべてのプログラムにおいて重点を置き助成を実施した。併せてそこから得られる知見を最大化するべく、関係組織や機関との共有・連携をさらに強化して、その成果を社会に届けることに努めた。

- (1) 【国内助成プログラム】「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマに、
 - ①日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成、②地域における自治を推進するための基盤づくりの 2 つの枠組みを設定。既存の手法や価値観からの転換が求められる各地での実践やデジタル技術や ICT を活用する視点を重視したプロジェクトに対して助成を行った。(日本社会 2 件、地域社会 11 件、計 13 件・90.16 百万円)
- (2) 【研究助成プログラム】全体テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、若手研究者の育成・支援に寄与する 2 つのプログラムを実施した。
 - ①協働事業プログラム：東京大学未来ビジョン研究センターと協働し、社会システム変革に向けた研究に取り組む若手研究者を長期雇用し育成する事業の 5 年目を実施した。(20 百万円) 雇用しているフェローの年度末での転出が決まったため、2026 年度に向け新たな研究者の募集も実施し、新たに 2 名の採用が決まった。
 - ②共同研究プログラム：本年度もこれまで以上に社会システムの変革を促す挑戦的なプロジェクトを、分野／領域を限定せず幅広く募集した。(10 件・67 百万円)
- (3) 【国際助成プログラム】本年度も基本テーマを「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―」とし、日本を含む東アジア・東南アジア・南アジアの共通課題に対する「2 国以上の地域実践者による国を越えた現場交流・課題解決」に取り組むプロジェクトへの助成を行った。(8 件・79.46 百万円)
- (4) 【特定課題】引き続き「先端技術と共創する新たな人間社会」(9 件・52.1 百万円)、「外国人材の受け入れと日本社会」(7 件・55 百万円)、「人口減少と日本社会」(6 件・50.22 百万円)の 3 つのプログラムに取り組んだ。
- (5) 【イニシアティブプログラム】民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトや、過去に助成したプロジェクトの成果を社会に発信・普及させるプロジェクトへの助成を行った。(2 件・26.98 百万円)

<2025 年度助成実績>

助成プログラム		応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
公募	国内助成プログラム	189	13	90,160	90,000
	研究助成プログラム		11	87,000	80,000
	協働事業プログラム	—	1	20,000	20,000
	共同研究プログラム	187	10	67,000	60,000
	国際助成プログラム	238	8	79,460	80,000
	特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会	93	9	52,100	45,000
	特定課題 外国人材の受け入れと日本社会	74	7	55,000	55,000
	特定課題 人口減少と日本社会	50	6	50,220	45,000
非公募	イニシアティブプログラム	—	2	26,980	40,000
計		—	56	440,920	435,000

II. 助成内容

1. 国内助成プログラム

- ・「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマとした5期目の公募を行った。2024年度の見直しによる助成の枠組みや各枠組みの要件などを踏襲し、例年通り財団主催（オンライン、2回）と各地のNPO支援／中間支援組織との共催（現地対面、8地域8回）の2パターンで公募説明会を開催した。
- ・公募の結果、応募件数は、「1）日本社会」：35件、「2）地域社会」：154件、合計189件となり、選考委員会での審議の結果、「1）日本社会」：2件、「2）地域社会」：11件、合計13件・総額9,016万円が選出され、理事会にて助成を決定した。
- ・助成対象プロジェクトのフォローアップ（自主事業関連）については、以下のとおり実施した。
 - ①研修・報告会は、贈呈式と同日に2025年度助成のキックオフ研修を実施し、2022～2024年度助成の成果報告会および中間研修は前年度と同様に2つの助成枠組み別としつつ開催日程を連日で設定し、過去の助成対象者にも参加を呼び掛け国内助成プログラム内での横断的な学びや交流の機会とした。
 - ②評価事業においては、4期目を迎えた2014～2020年度助成の評価事業（本年度の調査対象者へのアンケート調査および追加ヒアリング、好事例プロジェクトへのインタビュー、次年度の調査対象者へのアンケート調査票）に加えて、新たに現行のプログラム（2021年度助成～）の評価事業を元選考委員の協力を得て着手し評価の枠組みや指標の検討・設計を行った。
 - ③過去の助成対象者をつなぐ「アルムナイ」ネットワークについては、過去の助成対象者に企画・運営の協力を得て3月に沖縄でのエクスカッション形式による「同窓会」企画を実施した。
- ・「トヨタNPOカレッジ『カイケツ』」は、名称を「トヨタNPOカレッジ カイケツNext」とし、各地の中間支援機能を有する団体・組織・機関を対象に【入門編】と【アドバンス編】の2つのプログラムを実施した。入門編は1泊2日での講座と演習形式の構成で、今年度は北海道と東京の2地域で20名定員として募集を行った。アドバンス編は少人数制による隔週での連続講座と演習を踏まえて3月に成果発表会を行う構成とし、今年度は4名が参加した。

(1) テーマ： 「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」

(2) 助成の枠組み： ①日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成

②地域における自治を推進するための基盤づくり

(3) 公募期間： 2025年4月1日～6月5日

(4) 助成実績

上段：2025年度
(下段：2024年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
189 (137)	13 (12)	90,160 (81,000)	90,000 (80,000)	6.9% (8.8%)

《2025年度の内訳》

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	採択率
「日本社会」助成	35件	2件	30,000	5.7%
「地域社会」助成	154件	11件	60,160	7.1%
合 計	189件	13件	90,160	6.9%

2. 研究助成プログラム

前年度に引き続き、「つながりがデザインする未来の社会システム」を全体テーマとして掲げ、若手研究者の育成・支援に寄与する二つのプログラムを実施した。一つは、次世代のリーダーとして活躍が期待できる若手研究者が落ち着いてその研究課題に取り組めるように、5年間の安定的な研究環境を提供する枠組みとして、外部機関（東京大学未来ビジョン研究センター：IFI）との協働事業プログラムを継続した。もう一つは、若手研究者が中心となり実施する共同研究プロジェクト（2年間）への支援を行った。

＜協働事業プログラム＞

- ・社会システム変革に向けた研究に取り組む若手研究者（フェロー）を長期雇用し育成する IFI との協働事業プログラムのもと、1名の若手研究者の支援を行った。
- ・6月、12月にフェロー1名による研究報告を行った。また、＜共同研究プログラム＞の助成対象者との交流を目的に、10月に研究助成プログラムと先端技術と共創する新たな人間社会による合同ワークショップにも参加した。
- ・25年度に雇用したフェローが、2025年度末に転出することが決まったため、新たに研究者募集を行った。選考は前回同様に IFI 内に運営委員会（IFI4名、トヨタ財団理事4名）を設置し行った。応募要件も前回同様とし、若手研究者を国内外から幅広く公募した。78名の応募者の中から、特任助教、特任研究員として各1名が採用され、2026年4月より研究プロジェクトがスタートする。

＜共同研究プログラム＞

- ・2025年度も「つながりがデザインする未来の社会システム」というテーマのもと公募を行った。
- ・応募要件は昨年同様、2名以上の共同研究、代表者の年齢は45歳以下、国籍や経歴は不問だが、代表者の居住地を日本国内に限定。社会に向けた成果発信、政策提言などの策定を求めた。
- ・公募説明会はオンラインで2回開催し、詳細を広く告知する機会を設けた。計約130名の参加申し込みがあり、公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める良い機会となった。また、NPO・NGO等への周知拡大に向け、「国内助成プログラム」の各地域での公募説明会に同行し、旭川市、町田市、松江市、広島市、奈良市でも告知を行った。その他は例年と同様に、主要大学や学会等への案内やNPO・NGO関連の情報ウェブサイトへの掲載など幅広い周知を行った。
- ・公募の結果、応募総数は187件となり、選考委員会での審議の結果、10件・総額6,700万円の助成を理事会にて決定した。
- ・特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」と合同でワークショップを実施した。参加者は、助成対象者に加え、選考委員長を含む外部有識者、財団関係者等の約45名で、お互いのプロジェクトを知り、議論を通して交流を深め、また両プログラムの趣旨の理解を促す機会とした。具体的には、初の試みとして、第1部はポスター形式による中間報告、第2部は「社会にはたらきかける研究とは」というテーマのもと2つの助成プロジェクトからの発表と参加者全員によるワークショップを行い、プログラムの枠を超えた交流の機会となった。第2部ワークショップの様子を収めた動画をYouTubeで公開した（再生回数約120回）。
- ・前年度に引き続き、助成対象者同士の交流やネットワークづくりのため、「先端技術と共創する新たな人間社会」の助成対象者と合同でカフェミーティングを7～8月（第9期）と、2026年1月～3月（第10期）にオンラインで合計9回開催した。参加者は国内・国際助成プログラムからも募り、研究者と実践者が議論できる機会となった。

(1)テーマ： 「つながりがデザインする未来の社会システム」

(2)公募期間： 2025 年 4 月 1 日～6 月 6 日

(3)助成実績

上段：2025 年度

(下段：2024 年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
187 (118)	10 (8)	67,000 (51,100)	60,000 (50,000)	5.3% (6.8%)

3. 国際助成プログラム

- ・これまでの基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ—」を継続し、日本を含む東アジア、東南アジアに南アジアを加えた地域の共通課題に対する「2 国以上の地域実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行った。
- ・238 件の応募があり、選考委員会での選考を経て、8 件・総額 7,946 万円の助成を理事会にて決定した。
- ・他の助成財団スタッフ（プログラムオフィサー相当職、10 組織から計 15 名）とともに、韓国を訪問した。複数の助成財団等を個別訪問したほか、韓国側約 15 財団・40 名と合同で 1 日のワークショップを開催し、互いの取り組みの紹介や問題意識について議論を行った。

(1)テーマ： 「アジアの共通課題と相互交流 —学びあいから共感へ—」

(2)対象国： 東アジア・東南アジア・南アジアの国・地域

(3)公募期間： 2025 年 4 月 1 日～5 月 31 日

(4)助成実績

上段：2025 年度

(下段：2024 年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
238 (189)	8 (8)	79,460 (70,000)	80,000 (70,000)	3.4% (4.2%)

4. 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」

- ・これまでと同様に、先端的なデジタル技術によって生じる社会的諸課題にかかわる分野を対象として募集した。
- ・助成金の予算総額 4,500 万円のうち、4,000 万円は従来の共同研究プロジェクト枠とし、500 万円を若手研究者の発掘を目的とした萌芽的個人研究プロジェクトを支援する枠組みとした。
- ・2 つの枠組みに共通する応募要件は、国籍や経験は不問だが、代表者の主たる居住地を日本国内に限定したことなど。共同研究については、これまで通り代表者の年齢を 45 歳以下とし、チーム編成及びプロジェクト内容が分野・領域を架橋していること、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていることなどとした。個人研究プロジェクトについては、前年同様、応募者の年齢を 40 歳以下とし、先端的なデジタル技術をめぐる諸課題に対して、独創的・野心的にアプローチする萌芽的研究プロジェクトであることなどとした。また、研究の社会的インパクトを意識し、個人の業績が主目的の企画内容ではないこと、共同研究等への展開が期待される将来性のあるプロジェクトであることも要件とした。また、近年の技術開発環境の進展やツールの普及の状況に鑑み、技術開発にかかわる制限(機

材購入等の予算を全体の 10%未満等)を撤廃した。ただし、デジタル技術をめぐる社会的課題を扱うことなく、単なる試作・改良を目的としたものや、営利目的のものは引き続き対象外とした。

- ・公募の結果、応募総数は 93 件。選考委員会での選考を経て、共同研究は 62 件中 6 件、個人研究は 31 件中 3 件、合計 9 件・総額 5,210 万円の助成を理事会で決定した。
- ・助成プロジェクトの知見を広く共有することを目的に、「研究助成プログラム」との合同ワークショップを開催した(前掲)。
- ・公募説明会はオンラインで 2 回開催した。約 90 名の参加者申し込みがあり、公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める機会となった。また、地方大学への周知拡大のため、中国・四国地方の大学(高知大学、岡山大学、岡山県立大学、広島大学、広島県立大学、鳥取大学)を訪問し公募説明を行った。その他は、例年と同じように主要大学や学会への案内や、NPO・NGO関連の情報ウェブサイトへの掲載、SNS 上での有志グループへの告知など、前年と同様に幅広い周知を行った。

(1) テーマ： 「先端技術と共創する新たな人間社会」

(2) 公募期間： 2025 年 9 月 10 日～11 月 28 日

(3) 助成実績

上段：2025 年度

(下段：2024 年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
93 (50)	9 (9)	52,100 (45,000)	45,000 (40,000)	9.7% (18.0%)

《2025 年度の内訳》

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	採択率
共同助成	62 件	6 件	47,300	9.7%
個人助成	31 件	3 件	4,800	9.7%
合 計	93 件	9 件	52,100	9.7%

5. 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」

- ・前年度の内容を継続した。外国人材の日本社会への受け入れに関し、基本的な課題の解明と対応の促進、人材の育成や連携の促進、プラットフォーム構築等に資する調査・研究を行い、かつ実践活動として助成期間中に課題解決や状況の改善に向けた仕組みや制度構築に取り組むプロジェクトへの助成を行った。
- ・助成分野としても 24 年度を継続した。具体的には、以下の 5 点、(1)外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り、(2)外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正、(3)ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し、(4)高度人材の流入促進、(5)日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓についての募集を行った。(4)(5)に関してのみ、実践よりも調査・研究に主眼を置くプロジェクトも選考対象とした。
- ・9 月 1 日から 11 月 15 日の募集期間に、74 件の応募があった。選考委員会での選考を経て、7 件・総額 5,500 万円の助成を理事会にて決定した。
- ・東京にて助成対象プロジェクト関係者及び外国人受け入れに関わる専門家を招待し、シンポジウムを開催した。70 名以上の参加を得て、幅広い分野の研究ならびに日本各地での実践につい

ての知見共有を図った。

(1) テーマ： 「外国人材の受け入れと日本社会」

(2) 公募期間： 2025 年 9 月 1 日～11 月 15 日

(3) 助成実績

上段：2025 年度
(下段：2024 年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
74 (59)	7 (7)	55,000 (50,000)	55,000 (50,000)	9.5% (11.9%)

6. 特定課題「人口減少と日本社会」

- ・ 2 年目の公募として、初年度と同様に若者や次世代の人材が主体性を発揮して、人口減少の緩和及び人口減少時代における日本社会のサステナビリティに関して考える取り組みとして以下 4 つの助成分野での助成を行った。

【人口の減少を緩和する視点から】

1. 政府・地方自治体による施策、制度、取り組みに関する調査研究と提言
2. 民間企業や地域社会等における取り組みに関する調査研究と提言

【人口減少への対応の視点から】

3. インフラストラクチャー（地域資源や共有財など）の新生・改革・運用に関する調査研究と提言
 4. 地域／社会の新たなグランドデザイン（仕組みや環境、暮らし方など）に関する調査研究と提言
- ・ 公募の結果、応募件数は 50 件（前年度から 12 件増）となり、趣旨や期待事項に適った応募も増えたことから、選考委員会の議論においても多数のプロジェクトに対して評価が挙げられた。選考委員会での審議の結果、6 件・総額 5,022 万円が選出され、理事会にて助成を決定した。

(1) テーマ： 「人口減少と日本社会」

(2) 公募期間： 2025 年 9 月 10 日～11 月 11 日

(3) 助成実績

上段：2025 年度
(下段：2024 年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
50 (38)	6 (4)	50,220 (36,980)	45,000 (40,000)	12.0% (10.5%)

7. イニシアティブプログラム

- ・ 研究知の社会活用を目指した研究助成を行う財団共通の研究者情報システムを構築するプロジェクト（1 件・1,500 万円）や、認知症ケアを通じた共創エコシステムの構築と普及を図るプロジェクト（1 件・1,198 万円）など、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトへの助成を行った。

○助成実績

上段：2025 年度
(下段：2024 年度)

助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)
2 (2)	26,980 (16,300)	40,000 (40,000)

Ⅲ. その他活動

1. 広報活動

当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEBを利用した広報活動のより一層の充実を図った。事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、SNS（2024 年より「X」での発信も開始）での情報発信等をタイムリーに行うとともに各発信媒体間の連携を深め、情報へのアクセシビリティ向上も図った。

①広報誌『JOINT』の発行

- ・当財団の活動と考え方を、広く発信するため広報誌『JOINT』を3回発行。

【2025 年度の発行実績】

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第 48 号	2025 年 4 月 8 日	LIFE：まもる／守る／護る 社会の力で人を守る	4,000
第 49 号	2025 年 10 月 21 日	LIFE：まもる／守る／護る 地域を守る	
第 50 号	2026 年 1 月 27 日	LIFE：まもる／守る／護る 働き／働く	

②財団HPでの情報発信

- ・HPでのお知らせ強化(お知らせ更新件数 2024 年度 153 件→2025 年度 190 件)や助成対象者検索機能の追加などで発信力を強化。

③メールマガジン発信

- ・助成対象者や広報誌『JOINT』の読者、関係者宛てに月2回配信。2022 年 6 月より新たなシステムの活用により送付先も大きく拡大。(送付先数 1,170→3,200 件)

④過去資料の電子データ化の推進

- ・財団創設以来の助成プログラムの成果物や報告書等の電子データ化を進め、資料の検索性の向上や保管スペースの効率化を図った。

2. 報告会の開催

助成対象者間のネットワーク作り、研究や事業に関する情報交換、助成プロジェクトの成果向上などを目的に報告会を開催した。開催概要は以下のとおり。

開催日	タイトル	開催地	参加者
2025 年 4 月 9 日	特定課題「先端技術」・特定課題「外国人材」・特定課題「人口減少」2024 年度助成対象者キックオフミーティング	東京	助成対象者・選考委員など約 40 名

2025 年 7 月 17 日・ 24 日	研究助成プログラムオンラインカフェ ミーティング	東京	助成対象者など各回 4～5 名
2025 年 8 月 5 日	研究助成プログラムオンラインカフェ ミーティング	東京	助成対象者など約 10 名
2025 年 10 月 18 日	研究助成プログラム×特定課題「先端技 術」中間報告会	東京	助成対象者・選考委 員など約 40 名
2025 年 10 月 21 日	国内・研究・国際助成プログラム助成対 象者キックオフミーティング	東京	助成対象者・選考委 員など約 55 名
2025 年 11 月 19 日	特定課題「外国人材」シンポジウム	東京	助成対象者など約 70 名
2025 年 11 月 20 日	特定課題「外国人材」情報交換会	東京	助成対象者等約 40 名
2026 年 1 月 21 日・ 30 日	研究助成プログラムオンラインカフェ ミーティング	東京	助成対象者など各回 4～6 名
2026 年 2 月 10 日・ 19 日	研究助成プログラムオンラインカフェ ミーティング	東京	助成対象者など各回 3～4 名
2026 年 2 月 13 日	国内助成プログラム 2022 年度～2024 年 度成果報告会・中間研修	東京	助成対象者・選考委 員など各回 30～50 名
2026 年 3 月 3 日・ 9 日	研究助成プログラムオンラインカフェ ミーティング	東京	助成対象者など約 5 ～10 名
2026 年 3 月 10 日	トヨタ NPO カレッジ「カイケツ」アド バンス編成果発表会	東京	助成対象者など約 5 名
2026 年 3 月 17 日	特定課題「外国人材」情報交換会	東京	助成対象者等約 15 名

3. 法人の運営体制の充実を図るための取組み

①法人内部における規範について

- ・トヨタ財団「行動指針」、倫理規程を作成し、職員に周知するとともにホームページにて開示している。

②機関別における具体的な取組みについて

- ・評議員選任にあたっては、評議員 1 名、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 2 名からなる評議員選定委員会を設け選任を行っている。
- ・理事会開催後に理事懇談会を開催し、当財団の方向性や具体的な事業計画などについて議論の場を設けている。

③不祥事の予防・発見・事後対応の仕組みについて

- ・職員を対象とした E メールによる通報窓口を外部の第三者機関に開設し、内部通報制度として周知している。
- ・毎年度、職員に対し専門家によるハラスメント研修を行い、改めて「行動指針」を確認するとともに、あらゆるハラスメント防止に努めている。
- ・助成対象者に対し、半年ごとの経過報告・会計報告を義務付け、助成金が適正に使用されているかチェックしている。

④社会的課題の解決に向けた事業の効果に係る測定について

- ・約 10 年毎に行っている公募プログラムの基本テーマの改定にあたっては、それまで行ってきた助成内容の評価を行い、新しい基本テーマを策定している。また、不定期に外部機関による助成対象プロジェクトの成果等についての評価作業を行っており、当年度は国内助成プログラムの 2014～2021 年度のプロジェクトについて行った。

IV. 会議実績

理 事 会

第 82 回理事会〔2025 年 6 月 6 日(金)〕

1. 2025 年度 イニシアティブプログラム助成対象の決定について
2. 2024 年度(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
3. 基本財産(公益目的保有財産)への繰り入れについて
4. 役員候補(案)について
5. 第 32 回評議員会の日時・場所・目的である事項について

第 83 回理事会〔2025 年 6 月 24 日(火)〕

1. 代表理事選定の件
2. 会長選定の件

第 84 回理事会〔2025 年 9 月 24 日(水)〕

1. 2025 年度 国内助成プログラム助成対象の決定について
2. 2025 年度 研究助成プログラム＜共同研究プログラム＞助成対象の決定について
3. 2025 年度 国際助成プログラム助成対象の決定について
4. 2025 年度 イニシアティブプログラム助成対象の決定について
5. 特定資産(助成事業財産)の財産区分変更について

報告事項

1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について
2. 助成金贈呈式について

第 85 回理事会〔2025 年 12 月 24 日(水)〕

1. 2025 年度 会計監査人監査報酬について
2. 諸規程の一部改定及び新規制定について

報告事項

1. I F I 応募・選考状況について

第 86 回理事会〔2026 年 2 月 20 日(金)〕

1. 2025 年度 研究助成プログラム＜協働事業プログラム＞助成対象の決定について
2. 選考委員の選任について(国内助成、国際助成、特定課題「人口減少」)

第 87 回理事会〔2026 年 3 月 30 日(月)〕

1. 2025 年度 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」助成対象の決定について

2. 2025 年度 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」助成対象の決定について
3. 2025 年度 特定課題「人口減少と日本社会」助成対象の決定について
4. 選考委員の選任について（特定課題「先端技術」）
5. 2026 年度(2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)事業計画書(案)及び収支予算書等(案)について
6. 選考委員の報酬及び費用に関する規程の一部改定について

報告事項

1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について
2. 助成金贈呈式について

評 議 員 会

第 32 回評議員会〔2025 年 6 月 24 日(火)〕

1. 2024 年度(2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
2. 基本財産(公益目的保有財産)への繰り入れについて
3. 役員選任の件

第 33 回評議員会(書面)〔2026 年 3 月 31 日(月)〕

報告事項

1. 2026 年度(2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)事業計画及び収支予算書等について

理事懇談会

第 1 回理事懇談会	2025 年 9 月 24 日(水)
第 2 回理事懇談会	2025 年 12 月 24 日(水)
第 3 回理事懇談会	2026 年 2 月 20 日(金)

国内助成プログラム選考委員会

選考委員会「地域社会」	2025 年 8 月 18 日(月)
選考委員会「日本社会」	2025 年 8 月 25 日(月)

研究助成プログラム選考委員会

〈共同研究〉選考準備会	2025 年 7 月 1 日(火)
〈共同研究〉選考委員会	2025 年 8 月 27 日(水)
〈協働事業〉選考委員会	2026 年 2 月 18 日(水)

国際助成プログラム選考委員会

選考準備会	2025 年 7 月 9 日(水)
選考委員会	2025 年 7 月 31 日(木)

特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」選考委員会

選考準備会 2025 年 12 月 24 日 (水)

選考委員会 2026 年 2 月 4 日 (水)

特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」選考委員会

選考委員会 2026 年 2 月 10 日 (火)

特定課題「人口減少と日本社会」選考委員会

選考委員会 2026 年 1 月 26 日 (木)

イニシアティブプログラム選考委員会

第 1 回 選考委員会 2025 年 5 月 20 日 (火)

第 2 回 選考委員会 2025 年 9 月 8 日 (月)

V. 附属明細書

2025 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。